

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県税務総合オンラインシステム運用保守業務委託について、以下のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年5月26日

新潟県知事 花 角 英 世

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達案件の名称

新潟県税務総合オンラインシステム運用保守業務委託

#### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

#### (3) 委託期間

令和5年10月1日から令和10年12月31日

#### (4) 履行場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務部税務課及びその他県が指定する場所

#### (5) 支払条件

令和5年度から令和10年度まで月ごとに支払う。

### 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本入札に関する問合せ等

#### (1) 交付期間

令和5年5月26日（金）から令和5年6月7日（水）まで、新潟県総務部税務課ホームページでダウンロードすること。

URL : <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/zeimu/densan-230714-unyouhosyu.html>

#### (2) 問合せ等

入札説明書による。

### 3 本入札執行の日時及び場所

#### (1) 日時

令和5年7月14日（金） 午前10時

#### (2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁16階入札室

### 4 本入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加できる者は、次に掲げる一の個人又は法人若しくは共同企業体とする。

#### (1) 個人又は法人

入札に参加できる個人又は法人は次に掲げる要件すべてを満たしていなければならない。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 次のいずれにも該当しない者であること。

(ア) 令和5年5月26日現在において、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者。

(イ) 令和5年5月26日現在において、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者。

ウ 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、令和5年5月26日以降に発行された新潟県の納税証明書（未納がないことを証明したものに限り。）を提出した者であること。

エ 「新潟県税務総合オンラインシステム運用保守業務委託調達仕様書」における「7 応札条件(1)ア、イ、ウ、エ及びカ」の実績又は認証等を有する者であること。

オ 本件入札に係る入札説明書（仕様書を含む。）の交付を受けている者であること。

カ 本件入札に関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。

キ 次の5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び添付資料（以下、「競争入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

ク 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(2) 共同企業体

入札に参加できる共同企業体は次に掲げる要件すべてを満たしていなければならない。

ア (1)アからエに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、構成員間で次の事項を定めた協定書を締結していること。

(ア) 目的

(イ) 共同企業体の名称

(ロ) 構成員の名称及び所在地

(ハ) 代表者の名称、権限

(ニ) 構成員の出資割合

(ホ) 各構成員の責任

(ヘ) 取引金融機関

(ト) 業務履行中における構成員の脱退に関する措置

(チ) 業務履行中における構成員の破産または解散に対する措置

(リ) 共同企業体解散後の瑕疵担保責任又は契約不適合責任

(ル) その他必要な事項

イ 構成員の数が4者以内であること。

ウ 共同企業体の代表者が、(1)オに掲げる要件を満たしていること。

エ 共同企業体の出資比率が最大の者が代表者であること。ただし、出資比率が最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。

オ 共同企業体を構成するいずれの者も、本件入札に参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。

カ 次の5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

キ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限

令和5年6月26日(月) 午後5時まで

イ 提出場所

郵便番号：950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務部税務課県税集中管理室電算管理係

ウ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送とする。

持参する場合は、提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和5年7月5日(水)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

6 本入札の手続

(1) 入札方法

以下のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封の上、上記1(1)の調達案件の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り)を持参し、提出すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記5(1)イに定める場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便

(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に上記1(1)に定める調達案件名及び上記3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって上記3(1)に定める入札執行日前日の午後5時までに到着するように郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(上記1(2)に掲げる業務の63か月当たりの委託料に係るものをいう。)の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定

本入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 無効入札

以下に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額(上記1(2)に掲げる業務の63か月当たりの委託料に係るものをいう。)の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額(上記1(2)に掲げる業務の63か月当たりの委託料に係るものをいう。)の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

11 契約書及び契約条項

「新潟県税務総合オンラインシステム運用保守業務委託契約書(案)」のとおりとする。

なお、契約内容については、落札者決定後に内容を踏まえて協議の上、変更する場合がある。

12 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等の審査を行う際、必要な範囲において提出者に通知することなく複製を作成することがある。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 契約の履行に当たり、暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

### 13 Summary

(1) Project Description:

Operation and maintenance of Niigata Prefectural Integrated Computer Tax System

(2) Time and Place of bidding:

10:00 a.m. July 14, 2023

Niigata Prefectural Administration Building

Bidding Room

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Prefectural Tax Administration Integration Office

Tax Administration Division

Department of General Affairs

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN